

議案第 157 号

平成28年度 飛驒市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第3号）

平成28年度飛驒市の公共下水道事業特別会計補正予算（補正第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ25,404千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ907,488千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成28年11月28日提出

飛驒市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
05. 繰入金		573,898	△1,904	571,994
	01. 他会計繰入金	543,844	△1,904	541,940
08. 市債		52,400	△23,500	28,900
	01. 市債	52,400	△23,500	28,900
歳入	合計	932,892	△25,404	907,488

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道事業費		330,951	△25,404	305,547
	01. 総務管理費	220,616	715	221,331
02. 下水道施設整備事業費		110,335	△26,119	84,216
	合計	932,892	△25,404	907,488

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前			補 正 後		
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率
下水道事業 古川地区公共 下水道事業 神岡地区公共 下水道事業	52,400	証券借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れら る。政府資金及び地 方公共団体金融機 構見直し後におい ては当該見直し後 の利率)	28,900	証券借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れら る。政府資金及び地 方公共団体金融機 構見直し後におい ては当該見直し後 の利率)
			政府資金についてはそ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定によるものと する。ただし、市財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し しくは繰上償還又は低利償 還に借換えることのでき る。			政府資金についてはそ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定によるものと する。ただし、市財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し しくは繰上償還又は低利償 還に借換えることのでき る。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05. 繰入金	573,898	△1,904	571,994
08. 市債	52,400	△23,500	28,900
歳入合計	932,892	△25,404	907,488

(歳出) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	330,951	△25,404	305,547		△23,500	△1,377	△527
歳出合計	932,892	△25,404	907,488		△23,500	△1,377	△527

2 歳入

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	543,844	△1,904	541,940	01. 一般会計繰入金	△1,904	541,940
						累計 002. 一般会計繰入金 (古川) △ 714 (427, 524)
						003. 一般会計繰入金 (神岡) △ 1,190 (114, 809)
計	543,844	△1,904	541,940			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	52,400	△23,500	28,900	01. 下水道事業債	△23,500	28,900
						累計 002. 下水道事業債 (神岡) △ 23,500 (50, 100)
計	52,400	△23,500	28,900			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財債	その他	一般財源	区分		金額
01. 一般管理費	64,910	715	65,625			715	715	02. 給料	22	累計 14,622(14,600) 002. 一般職給 22(14,600)
								03. 職員手当等	736	累計 11,631(10,895) 001. 扶養手当 206(936) 009. 期末手当 51(3,432) 011. 勤勉手当 3(2,112) 012. 寒冷地手当 52(304) 013. 児童手当 420(660) 014. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 4(2,336)
計	220,616	715	221,331			715		04. 共済費	△129	累計 4,595(4,724) 001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 △129(4,655)
								23. 償還金、利子及び割引料	86	累計 86(0) 002. 過年度国庫支出金精算金 86(0)

(款) 01. 下水道事業費
(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財債	その他	一般財源	区分		金額
02. 船津管渠施設整備事業費	66,935	△26,119	40,816	△1,242 <国庫支出金> △1,242	△23,500 <地方債> △23,500	△1,377 <分担金> △1,377	715	13. 委託料	△700	累計 500(1,200) 099. 管渠内テレビカメラ検査委託料 △700(1,200)
								15. 工事請負費	△14,184	累計 38,316(52,500) 040. 下水道整備工事 △14,184(52,500)
								22. 補償、補填及び賠償金	△11,235	累計 2,000(13,235) 003. 水道管移設等補償費 △11,235(13,235)

(款) 01. 下水道事業費
 (項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源の内訳			節		説明
				特 定 財 債	財 源 其 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
03. 古川処理場 施設整備事 業費	39,900	0	39,900	1,242 〈国庫支出金 1,242〉		△1,242			財源補正
計	110,335	△26,119	84,216	△23,500	△1,377	△1,242			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	4		14,622	11,631	26,253	4,587	30,840
補正前	4		14,600	10,895	25,495	4,716	30,211
比較	0		22	736	758	△ 129	629

区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
補正後	1,142		334		781		1,080
補正前	936		334		781		660
比較	206		0		0		420
区分							
補正後			3,483	2,115	356		2,340
補正前			3,432	2,112	304		2,336
比較			51	3	52		4

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		増	減		
給料	22	給与改定に伴う増加分	22	(4人) 22	
職員手当	736	給与改定に伴う増加分 その他の増減分	54 682	54 支給対象異動 その 他 4 678	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職
				医療技術	保健師	
平成28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	303,125				
	平均給与月額 (円)	351,438				
	平均年齢 (歳)	42.5				
平成28年6月1日現在	平均給料月額 (円)	302,625				
	平均給与月額 (円)	346,563				
	平均年齢 (歳)	42.0				

イ 初任給

区分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職	国の			度
			医療技術	保健師		福祉職	医療(二)	医療(三)	
高校卒	146,100					行政職(一)	146,100		
短大卒	158,800						158,800		
大学卒	178,200						178,200		

ウ 等級別職員数

区分	級	行政職		福祉職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年12月1日現在	6級										
	5級										
	4級										
	3級	4	100.0								
	2級										
	1級										
	計	4	100.0								
平成28年6月1日現在	6級										
	5級										
	4級										
	3級	4	100.0								
	2級										
	1級										
	計	4	100.0								

(等級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事

工昇給

職	昇給に係る職員数	区分		合計	代表的な職		職種
		職員数 (A) (人)	(B) (人)		行政職	福祉職	
補正後	職員数別内訳	1号給 (人)		4	4		
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)		4		4	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		比率 (B)/(A) (%)		100.0		100.0	
		職員数	(A) (人)	4		4	
補正前	職員数別内訳	1号給 (人)		4	4		
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)		4		4	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		比率 (B)/(A) (%)		100.0		100.0	
		職員数	(A) (人)	4		4	

才 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2. 0 2 5	2. 2 7 5	4. 3 0	有	
補 正 前	2. 0 2 5	2. 1 7 5	4. 2 0	有	
国 の 制 度	2. 0 2 5	2. 2 7 5	4. 3 0	有	

カ 定 年 退 職 及 び 志 募 認 定 退 職 に 係 る 退 職 手 当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 58250	49. 59000	49. 59000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25. 55625	34. 58250	49. 59000	49. 59000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			職種
		行政職	福祉職	技能労務職	
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (平成28年12月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称	無				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

地方債の前々年度末における現在の高並びに前年度末
及び当該年度末における現在の高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在の高	前年度末見込額	当 該 年 度		当 該 年 度 末 見 込 額	当 該 年 度 末 見 込 額
			起 債 見 込 額	増 減 見 込 額 元金償還見込額		
1 準公営企業債	7,748,517	7,436,284	28,900	425,011	7,040,173	7,040,173
(1) 公共下水道事業	7,748,517	7,436,284	28,900	425,011	7,040,173	7,040,173
2 資本費平準化債	124,561	115,543	-	9,138	106,405	106,405
合 計	7,873,078	7,551,827	28,900	434,149	7,146,578	7,146,578